

## サイバーの未来へ 一歩を踏み出す

ライフサイエンス & ヘルスケア (LSHC)

Deloitteの2023 Global Future of Cyber Surveyによれば、事業の成果を出す上でサイバーの根本的な重要性がますます高まっている。ライフサイエンス & ヘルスケア (LSHC) 組織において、意思決定権者がいかによく今日のビジネス環境を理解し、備えることができるかが事業の成功を左右する。

### LSHC業界におけるサイバーのこれから

デロイトがLSHC組織を対象に行った調査結果から導き出された5つのポイントに目を通すことで、LSHC業界がいまどこにいるのか、そしてこれからどこへ向かうのかを垣間見ることができる。

#### エコシステム



53%

53%の回答者がサイバーセキュリティイニシアティブを管理するために外部委託を行ったり外部の支援を受けたりしている。

#### トラスト



87%

87%の回答者がサイバーはステークホルダーのためのデジタルトラスト構築に大きな効果を持つと期待している。

#### 人材



50%

50%の回答者が卓越したサイバー技術者の確保が「課題」または「大きな課題」であると述べた。

#### クラウド



87%

87%の回答者が組織のクラウドイニシアチブにおいてサイバーセキュリティの役割は中から高程度であると評価した。

#### 戦略



65%

65%の回答者がサイバーセキュリティの脅威に対するの運用上および戦略上の計画を有している。

# 常に機能する サイバーを目指す

ライフサイエンス & ヘルスケアの組織は、  
いかにしてサイバー環境の絶え間ない変化に備えればよいのだろうか。

デロイトの過去の経験と今回の調査結果によれば、5つのインサイトとそれらに対応するアクションがサイバーの未来における成功の出発点となりうる。

## インサイト

1. サードパーティとの関係は最優先課題の一つである。機器サプライヤーからラボ請負業者、デジタルサービスプロバイダーまで、LSHC組織の外部業者との複雑な関係性エコシステムは、潜在攻撃対象領域(Attack Surface)を拡大し、プライバシー、機密データ、システム整合性への脅威を生み出している。

2. IDは今やビジネスの根幹を成している。バーチャルケアやリモートワークのようなプラクティスの出現は新たなデジタルビジネスと運用モデルをもたらす価値を示す。IDの確保と管理は、信頼性構築と業績向上には欠かせない。先述の調査によれば、87%の回答者はステークホルダーのデジタルトラストの構築にサイバーが大きく寄与すると期待を寄せている。

3. 人材確保は依然として課題である。50%近くの調査回答者が、卓越したサイバー技術者の確保が「課題」または「大きな課題」であると述べた。LSHC業界におけるリーダー企業の多くが、人材確保施策を展開する中で、金融サービスや消費者業界を含む他業界との熾烈な競争を続けている。

4. クラウドの利用は諸刃の剣となるかもしれない。デロイトの調査では、クラウドはLSHC企業のデジタルトランスフォーメーション施策における最優先事項であった。クラウドソリューションは複雑な環境にも適用でき、事業目標の達成にも役立つ一方で、製品のセキュリティ、プライバシー、規制対応、その他の重大な問題について少なくない懸念をもたらす可能性がある。

5. ビジネス戦略はサイバー戦略よりも頻繁に変化し続ける。LSHC組織が成長と革新を遂げるにつれて、サイバー関連の戦略や活動がビジネスの戦略や目的、業務状況と一致なくなることがある。サイバーはビジネスの敏捷性を実現し、事業成果を生み出すための強力な手段となりうるものの、しばしば後回しにされることがある。

## アクション

リスクベース・アプローチを取る。リスク感知ツールを強化し、サイバー攻撃の防止策および対応策について戦略的アプローチを策定する。包括的なリスクレビューはビジネスへの潜在的な影響を理解できるだけでなくサイバー投資の優先順位付けにも役立つ。

アイデンティティを事業の根底に埋め込む。新規の製品、サービス、ビジネスモデル、および運用モデルを開発する際に、IDの確保と管理を計画の根本に据える。どうすればIDと信頼性について高い基準を確立し、そして維持できるかを理解する。

外部人材を有効活用する。コソーシングの実施やアウトソーシングの利用はサイバー人材確保の課題に対する一つの答えとなるだろう。サイバーマネージドサービスプロバイダーや外部委託のセキュリティ運用センター利用することで、革新的なツールセットや適切な専門家へ手が届きやすくなる。

クラウドを細部に至るまで理解する。データとシステムを誰がホストしているかを知り、彼らがどのようにあなたの組織のデジタル資産を保護し、またどのような処理を加えているのかを理解する。IDをアクセスとセキュリティの管理にどのように利用しているかを尋ね、規制に対するコンプライアンス活動の実態も明確に把握する。

プライバシーとサイバーの大局を捉える。インターネットに接続された（コネクティッドな）医療・健康機器を含む相互接続性の広がり、今までにない形のデータ侵害を実現可能にする。あなたの組織が革新的な成長を遂げているとしても、世界的な規制の動向を掴み、資産を追跡し、不測の事態を回避するために詳細な計画を作成しておくべきである。



Deloitte 2023 Global Future of Cyber Surveyでは、サイバーランドスケープに関するより幅広い視点や、より豊富なインサイトはさまざまな業界や地域のリーダー1,110人からサイバー脅威、企業活動、未来についての意見がで閲覧可能である。



[www.deloitte.com/futureofcyber](https://www.deloitte.com/futureofcyber)

デロイト・マツグループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイト・マツ合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト・マツコンサルティング合同会社、デロイト・マツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト・マツ 税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイト・マツグループ合同会社を含む）の総称です。デロイト・マツグループは、日本で最大級のグローバルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市に約1万7千名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト・マツグループWebサイト（[www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp)）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュートマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTLおよびDTTLの各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける100を超える都市（オーストラリア、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務、法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能な継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約415,000名の人材の活動の詳細については、（[www.deloitte.com](http://www.deloitte.com)）をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、DTTL、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。

©2023. For information, contact Deloitte Global.